

Q 地方交付税変更にもともなう市の財政運営は

A 普通交付税算定の変更で厳しい状況になります



春緑クラブ 角掛邦彦 議員

問 地方交付税の変更の影響と自主財源確保に向けた施策は。

答 変更で運営は厳しい状況ですが、財務状況を明確にし、具体的施策を明らかにします。

問 今回の予算編成の方法は。

答 予算要求をシリーズ方式からゼロベース方式で編成しました。

問 「地域別計画」策定に伴うサポート体制は。

答 「地域づくり懇話会」への支援を「まちづくり

他に芋焼酎やイワナなどの特産品を一堂に会したイベントを検討します。

問 インベシジョンパークの企業誘致の進捗状況は。

答 立地企業の拡大支援及び異業種連携等を強力に推進し、早期分譲に努めます。

問 農林業の位置付けと施策は。

答 農林業は景観形成及び災害防止等の役割を果たしています。次代の担い手への経営基盤を強化し育成します。

問 利用しやすい交通網の整備は。

答 交流拠点複合施設開設に併せて幹線バス網の整備を検討します。

問 河川砂防・雨水排水施設整備は。

答 継続事業（外山地区、越前堰・砂込川支線）の

ほか、河川整備計画を策定します。

問 総合計画の周知・浸透対策は。

答 中学生や市民との懇談を始め、県立大学生によるパンフレットを作成し、全戸配布します。

問 「特別支援教育支援

表を検討します。

問 小中学生の学力向上施策は。

答 各種学力調査の分析により、授業改善ジョイントアップスクール事業等の推進を図り、小中連携による学力向上に努めます。

問 「特別支援教育支援

の会員数で60歳以上の7.3%です。

問 安全な学習環境を維持するため教育施設の改修と維持管理に努める

答 大震災での天井の脱落対策に係る基準を国が法令改正しています。

問 安全性や社会性の育成のため、豊かな心や人を思いやる心の教育

答 雪処理を地域が一体となって解決しようとするもので、「住民自治日本一」を目指す本市にとって、模範的な取り組みです。

問 財政の見直しは。

答 歳入の増額目標額を1億円、歳出の削減目標額を約2億円とし、収支改善策としています。

問 財政の見直しは。

答 歳入の増額目標額を1億円、歳出の削減目標額を約2億円とし、収支改善策としています。

Q 「上の山」の除雪事業をどう評価するのか

A 模範的な取組で先進的な事例と捉えています



新志会 高橋盛佳 議員

問 上の山自治会が国交省の克雪体制事業に参加し、全国初の地域自治会総ぐるみの除排雪事業を展開したが、この取組の評価は。

答 雪処理を地域が一体となって解決しようとするもので、「住民自治日本一」を目指す本市にとって、模範的な取り組みです。

問 財政の見直しは。

答 歳入の増額目標額を1億円、歳出の削減目標額を約2億円とし、収支改善策としています。

問 人のつながりや健康・安全安心・地域包括ケア実現に、現在の30自治会体制で十分か。

答 現在、110数世帯から2000世帯を超える自治会であり、今後も地域の思いを尊重し、さまざまな活動を継続できるかを見極め、自治会活動を支援していきます。

問 市職員と地域や自治会との関わりは。

答 自治会や地域まちづくり推進委員会と協議しながら、今まで配置している市職員による「まちづくり協働推進員」の活用を含め、今後のサポート体制について研究します。

問 市職員と地域や自治会との関わりは。

答 市内在住の有無に関わらず、市職員として地域活動への参加を促します。

会派代表 質問

※市長・教育施設方針に対する質問

Q 自主財源確保の考えは

A 地域創生関連の事業等で対応します



一新会 長内信平 議員

問 自主財源確保の考えは。

答 自主財源の根幹となる市税をいかに確保し、伸ばすかが重要で、これまでの産業振興と企業誘致は一定の成果が出ており、更に地域創生関連事業等により、確保に取り組みます。

問 公共施設の総合管理計画の庁内調整は。

答 28年度までに建築施設とインフラに係る施設を統合した管理計画の策定をめざし、庁内調整を図ります。

問 公共施設の総合管理計画の庁内調整は。

答 28年度までに建築施設とインフラに係る施設を統合した管理計画の策定をめざし、庁内調整を図ります。

問 公共施設の総合管理計画の庁内調整は。

答 28年度までに建築施設とインフラに係る施設を統合した管理計画の策定をめざし、庁内調整を図ります。

問 自主財源確保の考えは。

答 自主財源の根幹となる市税をいかに確保し、伸ばすかが重要で、これまでの産業振興と企業誘致は一定の成果が出ており、更に地域創生関連事業等により、確保に取り組みます。

問 公共施設の総合管理計画の庁内調整は。

答 28年度までに建築施設とインフラに係る施設を統合した管理計画の策定をめざし、庁内調整を図ります。

問 公共施設の総合管理計画の庁内調整は。

答 28年度までに建築施設とインフラに係る施設を統合した管理計画の策定をめざし、庁内調整を図ります。

問 公共施設の総合管理計画の庁内調整は。

答 28年度までに建築施設とインフラに係る施設を統合した管理計画の策定をめざし、庁内調整を図ります。

Q 子どもの医療費助成の拡充と保育料の軽減は

A 小学生の入院助成と保育料を軽減します



日本共産党 武田猛見 議員

問 障がい者支援および生活支援に対する主な事業は。

答 子ども・子育て支援や医療費助成の拡充や保育料の軽減などの取り組みは、

問 長期にわたる岩洞ダム国営かんがい排水事業が土地利用に及ぼす影響は。

答 工事期間は26年から34年までです。関係法令により、今後予定工期の翌年度より8年間は農用地での開発行為は出来ません。

問 交流拠点複合施設の運営手法は。

答 この施設は、3つのゾーンが一体となった施設であり、清掃、警備、法定点検などの保全業務は一括で行うことでコストダウンや効率的な管理が可能と考えます。

問 交流拠点複合施設への市内幹線バス路線の考えは。

答 ルートは、現在運行されている福祉バスの3ルートの基本とし、これまで乗り入れなかった地域へのルートや、運行

農協の改革は、単位農協が独自性を生かすことで組合員である農業者に有利に働く改革と認識しています。

問 就学援助制度の拡充の考えは。

答 就学援助の拡充は、これまでも援助品目拡充に努めています。また、生活保護基準引き下げによる影響も除外されないように進めます。

問 国では、農業委員会の改革と農協の改革を進めているが、地域に及ぼす影響をどう考えているか。

答 農業委員会の改革は、市長の選任委員に一元化されることになり、このことで農業委員会が主体的・積極的に農地の集積に取り組むことができると思っています。

問 道の質問

答 道の質問

問 道の質問

答 道の質問

問 道の質問

答 道の質問

問 道の質問

答 道の質問

問 道の質問

答 道の質問

問 道の質問

答 道の質問

問 道の質問

答 道の質問

情報公開		平成26年度政務活動費										
		政務活動費とは…調査研究活動をするために必要な経費の一部として、議員1名に月額15,000円を交付しています。(単位：円)										
項目	会派議員名	しののめ会 (4人)	春緑クラブ (4人)	一新会 (3人)	新志会 (3人)	日本共産党 (2人)	柳村一	相原孝彦	川原清	斉藤健二	計	
収入	政務活動費	720,000	720,000	540,000	540,000	360,000		180,000	180,000	180,000	3,420,000	
支出内訳	調査研究費		301,396	262,358	170,102			74,416			808,272	
	研修費		266,676		236,240			6,100			829,874	
	要請陳情等活動費		123,176	163,256							286,432	
	会議費										0	
	資料作成費										0	
	資料購入費					33,500	66,480		65,017	41,739	35,690	242,426
	広報費									128,305		128,305
	事務費											0
	その他					15,540	17,560		10,080			43,180
	計		389,852	464,652	498,598	540,000	84,040	0	145,533	180,124	35,690	2,338,489
返還額		330,148	255,348	41,402	0	275,960	0	34,467	0	144,310	1,081,635	

※ 柳村一議員は、請求していません。